



平成 17年 10月 31日

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 シロキ工業株式会社

上場取引所 東証・名証第一部

コード番号 7243

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.shiroki.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 伊地知 舜一郎

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大石 勝美 TEL (0533) 93 - 1269

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	45,271	3.8	598	48.0	1,075	21.2
16年 9月中間期	43,593	0.0	1,150	13.8	1,365	1.8
17年 3月期	91,573		2,718		3,054	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	695	80.3	7	83
16年 9月中間期	385	14.5	4	34
17年 3月期	1,026		10	97

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 88,828,884 株 16年 9月中間期 88,875,749 株 17年 3月期 88,862,844 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	2	50	—	—
16年 9月中間期	2	50	—	—
17年 3月期	—	—	5	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	74,008	26,503	35.8	298 41
16年 9月中間期	68,936	25,590	37.1	287 96
17年 3月期	72,495	26,028	35.9	292 41

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 88,816,246 株 16年 9月中間期 88,865,871 株 17年 3月期 88,838,767 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 187,378 株 16年 9月中間期 137,753 株 17年 3月期 164,857 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	92,000	1,700	900	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 55銭

(注) 上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知置きください。

(1) - 1 個別比較貸借対照表

期別 科目	当 中 間 期 (平成17年 9月30日)		前 中 間 期 (平成 16年 9月30日)		前 期 (平成 17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	28,245	38.2	27,524	39.9	26,910	37.1
現金預金	2,455		2,142		2,518	
受取手形	790		871		980	
売掛金	15,200		16,495		15,961	
製成品	843		886		955	
原材料	664		816		837	
仕掛品	569		646		585	
貯蔵品	3		5		4	
前払費用	87		80		85	
繰延税金資産	860		738		705	
未収入金	2,859		3,133		2,279	
関係会社短期貸付金	3,857		2,074		2,412	
その他の貸倒引当金	53		45		14	
	0		411		431	
固定資産	45,762	61.8	41,412	60.1	45,584	62.9
有形固定資産	29,429	39.8	28,591	41.5	28,758	39.7
建物	3,836		3,989		3,928	
構築物	619		612		634	
機械装置	15,208		15,990		15,845	
車輜運搬用具	7		10		9	
工具器具備品	5,027		4,843		4,854	
土地	2,547		2,411		2,424	
建設仮勘定	2,180		733		1,062	
無形固定資産	854	1.2	578	0.8	761	1.0
ソフトウェア	791		468		695	
その他	62		110		65	
投資その他の資産	15,478	20.8	12,241	17.8	16,065	22.2
投資有価証券	527		801		458	
関係会社株式	4,320		4,108		4,491	
関係会社出資金	1,126		735		1,316	
従業員長期貸付金	165		184		177	
関係会社長期貸付金	4,009		1,234		4,236	
長期前払費用	2		4		3	
繰延税金資産	4,875		4,689		4,905	
その他の貸倒引当金	502		558		526	
	51		74		50	
資産合計	74,008	100.0	68,936	100.0	72,495	100.0

個別比較貸借対照表

科目	期中間期 (平成17年 9月30日)		前中間期 (平成 16年 9月30日)		前期 (平成 17年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	35,712	48.3	23,471	34.1	25,888	35.7
支払手形	9		11		7	
買掛金	15,976		14,809		16,869	
短期借入金	4,400		3,700		2,800	
一年以内返済予定長期借入金	9,000		-		-	
未払金	390		263		288	
未払費用	1,347		1,187		1,155	
未払法人税等	300		636		635	
預り金	60		48		59	
賞与引当金	1,120		1,134		1,125	
設備関係支払手形	35		22		83	
設備未払金	2,843		1,647		2,808	
その他	228		10		54	
固定負債	11,792	15.9	19,875	28.8	20,577	28.4
長期借入金	5,000		14,000		14,000	
退職給付引当金	5,994		5,173		5,787	
役員退職慰労引当金	189		184		198	
その他	607		517		591	
負債合計	47,504	64.2	43,346	62.9	46,466	64.1
(資本の部)						
資本金	7,460	10.1	7,460	10.8	7,460	10.3
資本剰余金	9,699	13.1	9,699	14.1	9,699	13.4
資本準備金	9,699		9,699		9,699	
利益剰余金	9,253	12.5	8,413	12.2	8,832	12.1
利益準備金	1,327		1,327		1,327	
任意積立金	5,111		4,855		4,855	
圧縮記帳積立金	55		59		59	
別途積立金	5,055		4,795		4,795	
中間(当期)未処分利益	2,814		2,231		2,649	
その他有価証券評価差額金	135	0.2	48	0.0	75	0.1
自己株式	44	0.1	31	0.0	38	0.0
資本合計	26,503	35.8	25,590	37.1	26,028	35.9
負債・資本合計	74,008	100.0	68,936	100.0	72,495	100.0

	当中間期	前中間期	前期
(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	94,050百万円	90,592百万円	92,363百万円
2.受取手形割引高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
3.保証債務	3,189百万円	3,343百万円	3,052百万円
4.自己株式	株数 187,378株 金額 44百万円	137,753株 31百万円	164,857株 38百万円

(1) - 2 比較損益計算書

科目	期別	当中間期 (H17.4.1~H17.9.30)		前中間期 (H16.4.1~H16.9.30)		前期 (H16.4.1~H17.3.31)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
経常 損益 の 部	営業収益	45,271	100.0	43,593	100.0	91,573	100.0
	営業費用	40,212	88.8	38,067	87.3	80,112	87.5
	の 販売費及び一般管理費	4,460	9.9	4,375	10.0	8,742	9.5
	営業利益	598	1.3	1,150	2.6	2,718	3.0
	営業外収益						
	受取利息・配当金	106		40		104	
	為替差益	206		15		14	
	ロイヤルティ	168		143		272	
	設備売却益	25		59		60	
	その他	54		59		155	
計	562	1.2	318	0.7	607	0.7	
営業外費用							
支払利息	66		68		136		
株式評価損	-		4		-		
その他	18		29		135		
計	84	0.1	102	0.2	272	0.3	
経常利益	1,075	2.4	1,365	3.1	3,054	3.3	
特別 損益 の 部	特別利益						
	貸倒引当金戻入益	431		-		-	
	前期修正益	-		5		5	
	その他	0		-		6	
	計	432	0.9	5	0.0	12	0.0
	特別損失						
	減損損失	305		-		-	
	子会社整理損	240		-		-	
	棚卸資産評価損	141		-		39	
	固定資産除却損	77		242		493	
退職給付費用	-		329		658		
貸倒引当金繰入額	-		167		187		
その他	25		0		18		
計	790	1.7	739	1.7	1,397	1.5	
税引前中間(当期)純利益	717	1.6	631	1.4	1,669	1.8	
法人税、住民税及び事業税	186	0.4	469	1.1	1,068	1.2	
法人税等調整額	164	0.3	224	0.5	425	0.5	
中間(当期)純利益	695	1.5	385	0.9	1,026	1.1	
前期繰越利益	2,119		1,845		1,845		
中間配当金	-		-		222		
中間(当期)未処分利益	2,814		2,231		2,649		

(2) 比較売上高明細表

区 分	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(H17.4.1~H17.9.30)		(H16.4.1~H16.9.30)		(H16.4.1~H17.3.31)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(部 門 別)	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
シートクライフ・シートアシスタ	16,204	35.8	14,929	34.2	31,874	34.8		
ウィンドレギュレータ	11,277	24.9	11,028	25.3	22,621	24.7		
ド ア サ ッ シ	9,665	21.3	9,610	22.0	20,111	22.0		
ロ ッ ク & ヒ ン ジ	3,769	8.3	3,914	9.0	8,044	8.8		
モ ー ル デ ィ ン グ	2,981	6.6	2,695	6.2	5,953	6.5		
そ の 他	1,373	3.1	1,415	3.3	2,969	3.2		
合 計	45,271	100.0	43,593	100.0	91,573	100.0		
(販 売 先 別)								
ト ヨ タ 自 動 車	14,274	31.5	14,762	33.9	29,975	32.7		
ト ヨ タ 紡 織	5,258	11.6	5,263	12.1	11,020	12.0		
ス ズ キ	5,246	11.6	5,754	13.2	11,217	12.2		
日 産 自 動 車	3,527	7.8	2,695	6.2	7,052	7.7		
日 本 発 条	3,427	7.6	2,284	5.2	5,706	6.2		
ダ イ ハ ツ 工 業	2,634	5.8	2,969	6.8	6,098	6.7		
ト ヨ タ 車 体	2,346	5.2	1,745	4.0	4,115	4.5		
三 菱 自 動 車 工 業	2,013	4.4	1,898	4.4	3,821	4.2		
S W M	1,192	2.6	1,070	2.5	2,095	2.3		
日 野 自 動 車	704	1.6	1,097	2.5	1,973	2.2		
富 士 シ ー ト	606	1.3	471	1.1	999	1.1		
ジ ョ ン ソ ン C A S	503	1.1	125	0.3	581	0.6		
ア イ シ ン	426	0.9	247	0.6	612	0.7		
日 産 車 体	304	0.7	473	1.1	804	0.9		
豊 田 通 商	191	0.4	292	0.7	520	0.5		
関 東 自 動 車 工 業	152	0.3	134	0.3	293	0.3		
S L A B	137	0.3	145	0.2	282	0.3		
本 田 技 研	118	0.3	125	0.0	259	0.3		
東 洋 シ ー ト	64	0.1	125	0.3	230	0.3		
い す ゞ 自 動 車	49	0.1	91	0.2	168	0.2		
そ の 他	2,090	4.6	1,817	4.2	3,745	4.1		
合 計	45,271	100.0	43,593	100.0	91,573	100.0		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの ・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの ・ 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。

原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。但し、機械及び装置、名古屋工場建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。

（少額減価償却資産）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による均等額を翌期より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定のスワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

9. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前中間純利益は305百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(リース取引)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有 価 証 券)

当中間会計期末（平成17年9月30日）、前中間会計期末（平成16年9月30日）及び前事業年度末（平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。